

入善町 議会だより

9月定例議会

№.72号

発行所 入善町議会

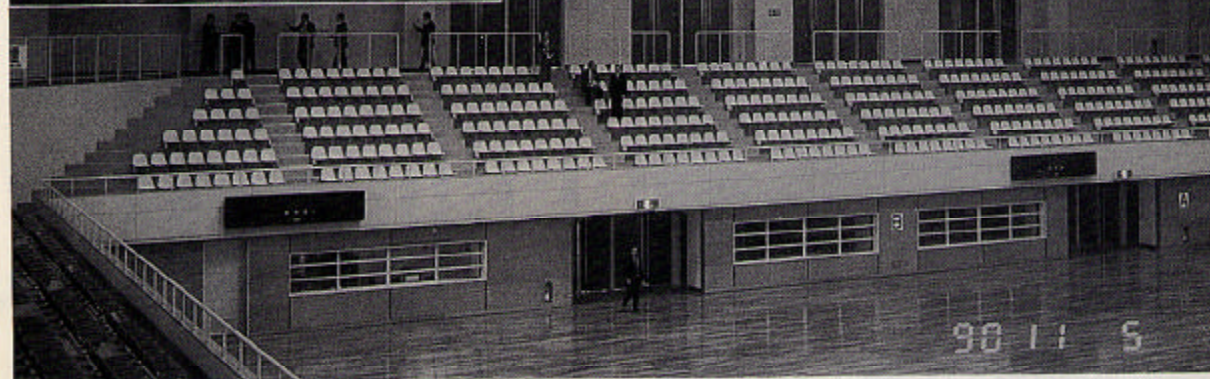
編集 入善町議会だより編集委員会

富山県下新川郡入善町入膳3,255

☎ 0765 (72) 1100



総合体育館建設特別委員会
加賀市体育館などを調査
〈11月5・6日〉



★一般会計総額

73億6,880万6,000円

★アメリカ・カナダ・ソ連

行政視察報告

平成二年二月の公職選挙法の改正により

議員は年賀状を出すことができなくなりました。

入善町議会



9月定例議会

9月13日~21日

道路新設改良事業 7,000万円

住民ニーズに応え

第七回入善町議会定例会は、九月十三日から二十一日までの九日間の会期で開催され、平成二年度一般会計補正予算など議案三件、請願七件、陳情三件について審議されました。

※平成二年度一般会計補正予算

一億三千六百三十八万六千円を増額補正。一般会計予算の総額を七十三億六千八百八十万六千円とした。

今回の補正は国、県補助事業の決定によるものほか、町単独で実施する事業もあり、主なものは、役場一階窓口のローカウンター化に二百六十六万円、海岸保全施設整備事業に五千九百三十六万円、国営かんばい関連事業に二千八百一十六万円を補正し、その財源として、国庫支出金四千二百二十九万円、県支支出金七千五百八十三万円、繰越金一億一千四百四十七万七千円などが充てられている。

★主な使いみち

- ・道路新設改良事業 七千九十七万六千円
- ・海岸保全施設整備事業 五千九百三十六万円
- ・中央通り線整備事業 三千六百五十万円
- ・国営かんばい関連事業 二千八百一十六万円
- ・水田農業生産振興対策推進事業 一千五百万円

請願

陳情の結果

- ・東部保育所改築並びに東部児童館建設に関する請願 (採択)
- ・入善第六区地内町道消雪パイプ工事緊急施工方請願 (採択)
- ・「消費税法」の即時廃止を求める意見書採択についての請願 (継続審査)
- ・元新屋地区排水路改修工事に関する請願 (採択)
- ・水田農業生産体制強化事業導入 (採択)



▲住民に好評な一階窓口

- ・公共建物(鉄筋、鉄骨、木造)に屋根瓦の採用の促進を求める請願 (採択)
- ・NTT104有料化の認可取消しを求める意見書採択についての請願 (不採択)
- ・上野第一区地内町道の消雪装置設置に関する陳情 (採択)
- ・町道・道古・中北線の拡幅舗装に関する陳情 (採択)
- ・黒部川河川敷入善町民ミニゴルフ場建設に関する陳情 (採択)
- ※決算特別委員会を設置
- ・平成元年度決算を審査するため、五名の委員による決算特別委員会を設置し、十二月定例会までの議会閉会中の継続審査とした。
- 委員長 白又 正司
- 副委員長 本多 幸男

- 委員 池原金与志
- 五十里隆章
- 西尾 政巳

※総合体育館建設

特別委員会を設置
平成十二年の二〇〇〇年国体開催を目指し、町においても団体種目の誘致や体育施設整備が急務となっており、町民各界各層からの意見を参考にした運動公園一帯の整備と総合体育館の建設計画に対し、調査研究するため設置した。

- 委員長 大林 政雄
- 副委員長 松沢 孝南
- 委員 石川 昭男
- 若島 信行
- 白又 正司
- 竹内 壮太
- 板川 清治
- 元島 正隆

※教育委員に

谷川秀康氏を再任

九月三十日任期満了となる谷川秀康氏を再任することに同意した。入善町一宿七一六番地

谷川 秀康

※情報公開審査委員の任命

九月三十日に任期満了となる、岩田政博、岩場俊、上島藤吉、上野幸子、永井浩氏の後任に次の方を選任することに同意した。

- 青木一、八四六 岩田 充弘
- 入藤六、一三七 尾山 一則
- 新屋一、七三〇 長谷川一郎
- 入藤五、四八六 東狐 和
- 吉原四、九一四 安原 睦子

町政に対する 〈9月17日〉 一般質問

五議員
登壇

ゼロ歳児保育の 今後の見通しは

松沢

孝衛議員(自民)

問 長寿国日本は急ピッチで高齢化社会を迎えつつ、片や一方では出生率の低下が著しく、アンバランスな様相を呈している。

我が町も同様、出生率の低下により昭和六十年から本年までの五カ年間をみても、十四カ所の保育所園児数はともに減少傾向にある。市街地にある東部、西部、南部の保育所では一歳児から受け入れられるいは時間外保育も取り入れられている。この三方所合わせて二百五十名中、一歳児・二歳児で全体の四十割を占めている。また国はもとより県下の企業においても人手不足解消や将来の従業員確保のため、会社経営の託児所運営方式が考えられている。今、町においても国の指導の下ゼロ歳児受け入れの検討協議会がつくられ検討会が開催されていると聞き及んでいる。今後の見通しはどうか。また保育所合併の考えがあるのか。

施設の改善が前提条件

町長 数年前から三歳児未満の受け入れ

体制の強化や延長保育など検討してきている。今またゼロ歳児受け入れについても検討中であるが、まずは施設の改善が前提条件となり現状で即受け入れることは困難である。

しかし社会情勢の変化に伴う勤務形態の多様化、子どもを生き育てやすい環境作り等の対策として休日や夜間保育制度がとりあげられる今日、新しい時代のニーズに沿った保育のあり方を検討していきたい。

保育所合併については、飯野、上原地区が考えられ、設立時の経緯も考慮に入れ、将来改築の時点で地域住民と充分にコンセンサスを図り検討を重ねていきたい。

将来を見込し

中央通り線は無電柱化を

問

広報「にゅうぜん」四月号で、中央通り線がクロスアップされ、賑りから一気に起き上がったように町民の関心が高まってきている。

JR入善駅より国道八号線を結ぶ全長八百四十メートルの道路ではあります。二十一世紀に向けて町を代

表する大切な「顔」でもあります。新しい時代にそった、無電柱化、交通標識の路面標示等が予想される。これら建設に先立ち関係機関との協議会があるか。

高い工事費

メートル当り三〜四十万

町長

中央通り線構想は昭和二十七年頃からおこり、三十五年後の今、ようやく県営事業の一つとして着手され、長年の懸案事業が実を結んだ所であり、用地買収、補償等問題も相当進み平成三年度末には



▲勤務形態の変化に対応した延長保育

駅前から中町線まで道路としての形が整うものと思っている。町のシンボルロードである中央通り線の無電柱化構想は、非常に望ましいものであるが、具体的に東・北電・地元関係者との協議会はできていない。又工事費の面でも、富山市では一メートル当り三〜四十万円にものばっていると聞いている。北陸電力では、内部規定を設けており、今のところ入善町は該当せず、無電柱化については多くの障害が予想されるがこれからも関係機関と充分協議し、努力していきたい。

黒部川開発の 条件整備を！ 町政での位置づけは

広瀬喜代志議員(自民)

問 黒部川にミニゴルフ場建設の要望があるがスポーツの振興、魅力あるまちづくり、若者の定着などメリットもあると思うが、黒部川を今後どのような形で町政の中に位置付けていくか。もっと注目し健康を維持し楽しみ、遊ぶことができる開発のための条件整備が必要と考えるが、その対策としてどのような考えをもっているか。

今年には水量が少ないが原因と放水量についてはどうか。

町長 建設省は黒部川沿岸を幾つかのゾーンに分け、堤外地の利用方向づけを打ち出している。

**ゴルフ場現状では無理
開発をコンサルに委託**

答 墓ノ木は自然を残したキャンプ場、青野の自然公園はテニス場など、いまコンサルtant会社に調査依頼しており、リフレッシュしてもらおうような施設を年次計画的に造成したいと思っている。

ゴルフ場を河川敷にという陳情については、ゴルフ人口の底辺が非常に広がっているが、基本的な考えとして河川敷ゴルフ場開発は、現状では少し無理なのではないかと考えている。

放水量については、観光時期、魚族の保護・育成、農業用水などの量が定められているが、昔と若干形態が違ってきており、発電など多目的に利用することにより本流の水量が少なくなるのは、やむを得ないことではないか。また、今年には炎天が続き天候にかかわる減少もあったのではないかと思っている。

**高齢者福祉十力年戦略
現況体制で可能か**

問 高齢化社会の到来に対し、厚生省は高齢者福祉十力年戦略を掲げ福祉の充実にもホームヘルパーを十万人に増員するとしている。本町においても戦略計画を立てるべきと考えるが、デイサービスやショートステイ事業、ホームヘルパーの活動は現体制で町民サービスが可能なのか。町の現況と将来見通しはどうか。

町長 シルバー人材センターがまもなく設立されるが、趣旨のPR不足な

のか期待しているほど会員が集まっていない。現状と発展策を問う。

**受入れの理解と協力
ヘルパー現状では増員困難**

町長 高齢化社会に伴う多くの問題を抱えているが、基本的には入善町に住んでいて、長生きしてよかったですと思われるような福祉町政を確立したいと考えている。

具体的な取組みとして、シルバー教室の開催や舟見寿楽苑に委託しデイサービス事業、ショートステイ事業を行っている。また、老人クラブの育成・助成、各地区の社会福祉協議会に委託して敬老会も実施している。

家庭奉仕員は5名いる。国の計画では相当数増やす方向を打ち出しているが、末端市町村においては、奉仕員の身分や給与、あるいは確保、財政負担等の問題がある。また、他人に家の中をあまり見られたくないということなどがあられなくないことなどがある。また、奉仕員の派遣についてPRしているが、なかなかむづかしい。

このことから、家庭奉仕員を増やしても受け入れの条件整備、理解と協力がなければ意味がないのではないかと考えている。

福祉課長

本町において六十五歳以上の高齢者は、平成二年には十六・〇三割と急上昇し、全国平均より十一年早く確実に高齢化の道をたどっている。寝たきりの方については

横ばいの状態であるが、ひとり暮らし老人は二百十九名となっており、ひとり暮らし老人に対する施策が一層重要になってくると考えている。

家庭奉仕員については五名で三十四世帯をお世話しているが、訪問世帯を増やそうとしてもプライバシーの問題で、なかなか困難な状態である。デイサービス事業は昭和六十三年から実施しており、登録人員は百名、一日当たり十五名の方が利用され喜んでいいる。

シルバー人材センターは、会員の自主的運営という基本的な原則がある。民間からの受注拡大や会員加入PRに努め、県の人材センターの協力も得ながら会員の技術の向上を図り、運営の基盤強化のための町補助金も含め積極的に援助したい。現在の会員は三十八名である。

**研究開発型
中小企業の誘致を**

問 企業誘致で一番大切なこと、町として魅力は何か。町としても企業誘致の整備段階に入っていると、思うが、異業種団地、インキュベーターパーク建設についてどう考えるか。また、税制面でどのようなメリットがあるか。

町長 我が町の誇る水、日本でも有数の地下水を中心としたパイオ、新素材の研究施設、健康に関する産業の誘致を提案したい。

**無公害の企業を誘致
財政的プラス期待**

町長 企業の誘致には全国の市町村が懸命の努力をしている。黒部川扇



▲荒れ放題の青野自然公園(小摺戸地内河川敷)



▲ネコの目農政を批判 (農業祭)

状地の広い土地を持つ本町は、将来有望ではないかと思っている。企業誘致に当たっては基本的な理念として、無公害の付加価値の高い企業を誘致し、町民が働く企業というものを考えていかなければならないと思っている。

バイオテクノロジーあるいは健康産業などの誘致というものも、注目していかなければならない業種の一つではないかと考えている。税務課長

企業誘致による税収面を見ると、企業に課する法人町民税と従業員に課する個人町民税がある。

平成元年度の法人町民税は、事業所数で二百七十。税額で二億九千万円で、昭和五十八年と比較すると町民税全体では七割が十一・二割と増えており、人口増や雇用の促進、若者の定着により税収のみならず購買力など、有形無形の貢献をしていると確信している。

コメ輸入自由化反対 都市宣言の意思は

九里 郁子 議員 (共産)

問 六月議会において、コメ市場開放阻止に関する意見書を全会一致で採択したことは、農家に大きな励みとなり、こうした議会の意思を積極的に受け止め、町民の強い願いに応える具体策として、コメ輸入自由化反対都市宣言(仮称)を行う意思はないか。

都市宣言の効果疑問

町長 優良品質米の生産基地である町としては、常にコメの自由化について反対だと表明している。しかし、コメの輸入自由化反対都市宣言は、大切なことであるが、いま

全国町村会からの要請 対応はどのように

特に改めて宣言する必要性、効果が疑問視されることであり、いまのところその意思はない。

問 全国町村会会長が八月十三日、町村長あてに、コメの輸入自由化反対の国会決議を守ること、コメの国内自給方針を堅持することなどを盛り込んだ要求を、地元選出の国会議員に要求するよう指示したと聞いているが、町長はどのように対応したか。

地元国会議員に要請

町長 全国町村会会長からの要請については、県の町村会理事会において協議がなされ、富山県町村会会長名で要請がされている。

他用途米主食転用 差益金の還元は

問 入善町農協管内で集荷された元年度多用米について、一俵六十六キログラムが九千三十九俵集荷され、内八

千五百十俵が主食用に転用された。転用による差益二千二百三十六万四千五百円が八月十日、県経済連から入善町農協に送金されている。町はそのことを把握しているか。また差益金は当然農家に還元すべきと思うが所信を問う。

差益金は返すのが順当

町長 差益金の入金については、まだ報告は受けていない。差益金があれば農協と農家の信頼関係からも還元するのが順当である。

農政課長 元年度の他用途米一、二等については、出荷された分を古米と交換したという事は承知している。交換差金が農協に支払われたことについては連絡を受けていない。

ゴルフ場開発 鉄砲水対策は万全か

問 棚山観光開発が計画しているゴルフ場建設について、現在の森林が伐採されることによって、自然の生態系が破壊され、広い芝生になることによって保水力が四分の一になると言われている。保水力が極端に減少することから、最も心配される鉄砲水などによる洪水対策は万全か。舟川に調整池を一カ所設置することだが、大丈夫と考えられる根拠はなにか示された。また、土石流災害の原因になる土砂の移動量は何方が。

災害対策 県と十分な協議

町長 保水力の低下に伴う鉄砲水対策については、県の指導も受けながら技術的に補われるものと考えている。舟川は県の管理する二級河川でもあり、これらの管理のために管理義務を県が果たすべきものと思う。ゴルフ場の造成に必要な盛り土など土砂の移動量は、百六十万立方メートルと会社側から報告がきている。

舟見簡易水道水源 ゴルフ場農業使用の影響は

問 ゴルフ場の農業使用について、舟川の汚染に対する対策はどのようになっているか。調整池は化学肥料と農薬の含まれた水が流れこみ、汚染水のプールになってその濃度はどんどん高まり、地下へ浸透していく。舟見簡易水道の水源地への影響について、地下水の涵養源はどこか、調査を行い公表されたい。また、いま全国的にゴルフ場で働くキャディーさんの八十割以上が、何らかの身体の異常を訴えていると報道されている。全国的な状況から、棚山ゴルフ場ができた場合それに似た影響が現われるのではないかと、健康問題にどのようなものがあるか積極的に調査公表されたい。

地下水への影響 専門家の意見を聞く

町長

地下水の水源は舟川に關係があるわけで、棚山ゴルフ場の開発とは無關係だとは決して思っていない。地下水にどう影響があるか、十分専門家の意見を聞いて対応したい。また、県とも連絡をとりながら地下水が汚染されることのないよう十分に配慮し、開発業者についても強く行政指導をしていかなければと考えている。キャディーの健康問題については、町が特に独自の調査をしなければならぬという問題ではないと考えている。

来年度固定資産税評価替え 現行凍結の考えは

問

三年ごとに行われる固定資産税の評価替えが来年に当たる。自治省からの指導による引き上げ率は何割か。大都市の地価高騰は地方にも影響を与えている折から、固定資産税の大幅引き上げが行われると、国民健康保険税や保育料の資産割の引き上げになり、町民の負担が増えるばかりである。

来年度の固定資産税評価替えを凍結する考えがないか。また、一定面積以下の家屋、土地などについては当面現行で凍結し評価方法税率等の見直しを進め、負担の軽減を図ることを検討する考えはないか。

凍結の意思ない 全国共通の問題

町長

地価の高騰による影響は、特に都市部あるいはその周辺に大きく現われてくると思われる。本町などにはそれほど大きな引き上げは考えられないが、低率であれ固定資産の評価が上がるとはやむを得ないのではないかと思っている。一定規模以下の小規模住宅、土地については地方税法において割引減免制度があり、その趣旨は現行においても生かされている。評価替えの凍結については、全国市町村に共通した問題であり、その意思はない。これは税負担の統一性から見ても、国の段階で税法を検討し改正された方がいいのではないかと考える。機会があればその趣旨を町村会などを通じて意見の調整を図ってみたいと思う。

税務課長
固定資産税の評価替えについて、県から示された基準地の価格は、田畑については一平方メートル一・八割、宅地については一平方メートル四・八割アップ、山林については据え置きとなっている。これを過去の例からいえば、負担調整率によって税額の上昇を緩和する措置を取る事になる。

年金現況証明無料化 老後のプレゼント

問

年金受給者が社会保険庁などに提出する現況届の証明手数料は、町では二百円であるが、老後を支える年金受給者へのささやかなプレゼントと考えて無料にしてはどうか。

手数料県下有料 弱者救済は別の形で

町長

現況届の証明手数料無料化については、現在県下統一で有料であり、平成元年度の実績では八千八百件、金額にして百七十万円余り

▼失われる自然環境（棚山地内）



保育所職員 余り現象の対応は

竹内壮太議員（無所属）

我が国の出生数は昭和四十年代の後半第二次ベビーブーム以来、一貫して減少を続けている。二十四

であるが、一年に一回二百円免除されたことによって町民の皆さんにそれほど実益もないと考えられるところであり、弱者救済という面からも判断が難しいわけであり

弱者救済は別の形で考えていく方がいいのではないかと判断している。いま直ちに本町において、現況証明手数料を無料化する考えはない。

四年には二百七十万人だった出生数は平成元年には百二十四万人となると推定されている。入善町も例外でなく、幼児の減少に伴い平成五年には二十七名の保育所職員がおりうると思われる。

今日女性の社会進出、就労形態の変化に伴う保育児童の多様化により、乳児保育や延長保育、夜間保育など特別保育を考え直す時期にきている。反面、事務改善、OA化による住民情報、財務会計の電算処理の導入や職員定数管理診断も実施中であるときているが、保育所職員の対応及び職員定数について伺いたい。

一般事務転職へ 本人の希望考慮

町長

幼児の減少に伴い保育所関連職員が相当余ると予想される。その

ため、ゼロ歳児保育・延長保育所の増設、児童館の増設等考慮の上、それらの中へ吸収するののも一つの方法と思う。

また、本人の希望を取りながら、特に若い職員を対象に、一般職に配置転換する方向で検討していきたい。

総務課長
職員定数は三百三十四人で、現在の職員は三百三十三人と条例で定める定数の範囲内にある。

現在、この定数が複雑かつ多様化する行政に適用し得るか、委託で行政診断を行っている。事務事業の見直し・O・A化・外部委託・組織機構の見直しであり、十二月下旬に中間報告の予定である。



▲強化が求められるスポーツ指導

**総合体育館運営は
体協法人化で**

問
総合体育館建設は町民最大の要望であり、二〇〇〇年国体に向け早期着工は必要欠くべからざるものである。

現在まで、次々と箱物を建設し維持管理費が増大している現状を見ると、総合体育館運営は体協法人化でと考えるものである。県下では四カ所で実施されているが、これらも計画から設立まで非常に長い歳月を要している。

数多くの難問をはらんでいると思うが、体協法人化の考えはあるか。

**法人化運営には
基金援助も**

町長
総合体育館は平成三年から二カ年連続事業であり、現在鋭意準備を進めている。

運営面については、直営方式や現在の体協を法人化し、管理委託する方法もあるが、今は確たる構想は持っていない。でき得れば体協法人化が望ましいと考えられるので、体協関係者と十分協議検討していきたい。中でも基金が一番重要であり、案として、町が一定基金を出し、町内の企業にも協力を要請したいと思っている。

合宿施設は財源的事項から現在考えていないが、将来の問題として必要性も理解できるので提案の趣旨を十分に尊重し対応を考えたい。

また、合宿施設が必要と考えるがどう思うか。

**日体協認定指導者で
国体選手育成を**

問

二〇〇〇年国体を目指し、選手強化も今日の課題の一つである。優秀な指導者なくして、優秀な選手は育たない。インストラクター（公認資格者）によるレベル向上の方針は考えられないか。

スポーツ振興課長

町民のスポーツ指導に携わる者として、体育指導員、社会体育指導員、公認スポーツ指導員、スポー

**高い地元負担
大幅減額を**

問
消雪装置の設置にあたり、無雪害都市づくりの努力に敬意を表するものであるが、県や隣町に比べ

ツ少年団指導員等がいる。各指導員は日夜それぞれの施設や地域で活動を行い、スポーツの振興に心血を注いでいるが、体育館完成後は、中心となり一層活躍願うものと思っている。

また総合体育館の施設整備にあわせ、インストラクターの養成、配置が必要となり今後十分検討していきたい。

**地元負担の軽減を
前向きで検討**

町長

町道消雪総延長は二十五倍ほどあり、本年度も農村基盤総合整備事業、無雪害農村集落整備事業及び県事業の対象で飯野、上原、横山、新屋地内で工事が予定されている。事業費総額も一億二千万円になる。

地元負担の軽減については、前向きに検討していきたい。



▲計画的に進められる消雪工事（笹原地内）

本町の工事費一部地元負担は二十割と依然として高い。平成三年度から、大幅減額はできないか。

生活道路の整備

新総合計画での

位置づけは

田原 進議員 (自民)

問

交通網対策特別委員会各担当課より、町幹線道路網の計画について説明があったが、その道路整備計画に基づく、国、県、町道の整備内容は短期で五年以内、中期で十年以内に整備される計画だが、町民にとって欠かすことのできない生活道路を新総合計画の中でどのように位置づけて反映させていくのか。

また、町民が待望している入善インターチェンジ設置など、当局の取り組みを問う。

**現状では無理
新設インター**

町長

町道の総延長は四百六十キロメートルあり、舗装率は八十パーセントに達しているが、町の幹線道路網の整備のため計画審査をコンサルタントに委託しているところであり、出来しだい議会の委員会と充分意見を交換しながら対応していく。
インターチェンジの問題は、町民がこぞって設置を強く要望して

いるとは理解していない。

インターを新設する場合は、国、県、道路公団、そして、総理大臣が会長である国土開発幹線自動車道建設審議会があり、それらすべてで認可されなければ新設できないのであり、最近の審議会の結果などを見ても、現状においては無理ではないかと思う。将来の問題として十分調査研究していかねければならないと考えている。

**三十年後の高齢者は
現在の二倍**

問

総務庁発表によると、六十歳以上の高齢者は、一千四百八十八万人で総人口の十二パーセントに達し、三十年後には現在の二倍となり四人に一人の割合で六十五歳の高齢者で占められる予測が出されている。
その反面、出生率の低下や若年労働力の増大が見込めない状況であり、社会全体に活力が失われる傾向にあるなか、町内の企業は高齢者の雇用対策について定年延長

など雇用の改善が行われているのか。

雇用の安定と促進

町長

高齢化社会に対応するには、高齢者の持っている能力の開発、雇用の安定促進が見直されるべきと思う。

ある経営者は、人手不足を解消するには、女性の労働力、高齢者の労働力、いま一つは法規的規制があるが外国人労働者の雇用があるといっておられたが、そのとおりであると思う。

町としては、高齢者の能力開発の活用を図るためには技術再訓練奨励金制度、中小企業を対象とした中小企業退職金共済加入の助成を行うというような形で公共職業安定所とも連絡を取りながら対応して行く。

**町外への流出に
歯止めを**

問

商店街の買物調査によると、地元購買率は七十二パーセント、黒部市は九十八・四パーセント、朝日町は七十一・一パーセントと他市町に比べて町外への流出が多い。こうした現況の中で、地元主導型の大規模共同店舗が平成三年十一月に出店予定し参加組合員の募集がされているが、現在買物客が町外流出をしている状態の中で、大型店の進出はますます既存商店街の集客力が衰退を招くとするが、将来の商店街についての



▲工事現場で活躍する高齢者

町の考えを問う。

**出て行く人
残る人の
立場を考慮**

町長

議会でも論議されている大型店の進出について、市街地の商店街が「くしの歯」が抜けたような状況になり商店街を今後どのような形で活性化して行くのが問題に

なると思う。

全体的な流れとして、一時的な混乱は若干あると考えるが、年月が経過すれば出ていかけた跡地に新しい業態の店舗入居や、駐車場への活用などに積極的に対応され立地条件を生かして、その地区の商店街を再構築の一つのきっかけになるということも考えられ、今後出て行く人、残る人の立場を考え十分調査研究し、打つ手を考えに行く必要があると思う。

総合計画調査特別委員会行政視察

「個性と魅力ある 都市を目指して」

副委員長 本多幸男 議員

十月十一、十二日の両日に亘り、入善町議会が構成している「総合計画特別委員会」の一行十二名が先遣地行政視察を行った。

我が町は現在、五年前に策定した「新総合計画」の最終年度にさしかかっており、明一九九一年より二〇〇〇年迄の向う十カ年を目指す「町民総合計画」の策定作業に取り組んでいる。

今回の視察目的は、だれもが住みたいと願う自立都市を目指して市民総参加による市民のための都市づくりを推進している自治体を視察することにあつた。

企画財政課の尽力によって滋賀県長浜市と八日市市への訪問が実現した。いつの視察においても、自治体の違いや、産業、財政力の差によって全く参考にならない場合がある。今回もややその傾向の一面もあったが総じて、総合計画に対する「基本構想」「着眼点」「実行力」「市民の関心度」「職員職務に対する情熱」等について少なからぬ収穫を得た視察であつた。

国際文化交流都市 人口増を目指し

最初の訪問地、長浜市は人口五万六千人、一般会計当初予算、百四十二億二千万円、歳入に占める市税収入、六十一億五千万円というやましい市ではある。しかし、びわ湖の北側に面し、豊臣秀吉が初めて城を持った長浜城下町であることからすれば、むしろ寂しい感さえする。当市は一昨年を基点として、「活力に満ちた風格のあるまち」を目指す国際文化交流都市をめざして歩みはじめている。その中で注目したいのは、二〇〇〇年までに人口を一万二千人増の六万八千人に置いていること、産業別の就業者数を商業、サービス業が大幅に伸び、工業はより付加価値の高い少数精鋭型に、農林水産業は減少する、と分析している。そして活力源の産業形態は商工業、農業生産基盤とも計画的に整備する事によって、十年後には市民所得を一九八五年を一〇〇として一六〇に照準をおいているこ

都市構造ビジョン 七つの土地利用

都市構造のビジョンとして秩序ある土地利用をすすめるため、七つの土地利用ゾーンを設定している。商業ゾーン、工業ゾーン、レクリエーションゾーン、文化観光ゾーン、市街化区域、リゾート拠点、農業環境保全ゾーンがそれぞれある。我が町はどのようなビジョンが描写されるであろうか、各分野で思考できる楽しみでもある。

この様にまちの将来像を見極めつつ、「あすの長浜をささえる基本施策」一あすの長浜をひらく重点施策」を定め、二十四のプロジェクトが始動しているとの説明を受けた。そしてこのような施策を実行するに際し、街の特性を「水と緑の美しいまち」と掲げ、欠点として「若者の減少、高齢化の進行、まちのにぎわい、うるおいの低下、日常交通の不便さ、産業の地位低下、少ない宅地の供給」を明確に打ち出し、ここを出発点に置いている。参考に値すると感じたところである。

自主財源70% 八日市市

次に訪ねた八日市市は朝九時に市役所に入った。案内されて一行驚いた事がある。朱文字で「歓迎入善町議会総合計画特別委員会」と表示されている「百言の世辞より一つのしぐさ」であつた。先輩

議員曰く「長年やってきたが、このようなもてなしは初めてだ」と。当市は推古天皇の頃、聖徳太子によって拓かれたといわれ、現在人口、四万一千人、これを二〇〇〇年に六万人にする目標を掲げている。一般会計当初予算は九十六億八千万円、内自主財源、六十八億八千万円と裕福で不交付団体である。

我が町とはいきなり比べものにならないが、その背景を考えてみたい。

活力源の産業

計画的に整備

長浜市の企業群は、米原インターを中心に昔からのヤンマーアイゼル、鐘紡、キヤノン、浜ちりめんなど多様であるが、当八日市市も

た、名神高速道路八日市インターを玄関として、松下電子、京セラ、村田製作所、サントリー、日東精機などの電子、セラミック、ソーラーの先端技術部門が多く進出している事が特長である。これらは全ての県の土地開発公社とタイアップして、工業団地、住宅団地駅前土地区画整理事業に果敢に挑戦しつつ、「新しい時代に目を向けたまちづくり」へ有言実行している事実を垣間見た次第である。説明してくれた八人のスタッフが「様に目を輝かせていたことが印象的であつた。終りに今回の視察に随行いただいた、宝田助役、海野企画財政課長の手腕に大いに期待し、当局の基本計画を待つと同時に議会としても本来の責務としてあらゆる角度から町民ニーズを反映できるよう努めたいと念じてやまない。



▲新しい街づくり、大通寺表参道「雁木」造り(長浜市)



カナダ 行政調査報告



板川 清治 議員

広大な自然の大地・カナダ

全国町村議会議長会海外地方行政調査団(二十四名)の一員として、九月二十七日から十月八日まで、アメリカ・カナダを視察してきた。

十一の州からなるカナダは、面積が日本の二十七倍と広大な国であるが、人口は僅か二千五百六十三万人ぐらいである。その約四十分はイギリス系、二十六パーセントはフランス系、残りはドイツ系、イタリア系、アジア系(日本人は約二万人)で多民族の国家である。

宗教は、国民の約半数がローマ・カトリック教で、豪華な教会(ノートルダム・ド・モンレアル教会が有名)が多く精巧な彫刻やステンドグラスは見事である。

歴史的には、カナダ自治領成立が百二十三年前で、完全な主権国家としての地位の獲得が約六十四年前、カナダ自主憲法成立が約八年前(一九八二年)である。

外相関係樹立六十周年 友好的に進展

我が国とカナダの関係は、昨年、日本・カナダ外相関係樹立六十周年を迎え、二月の大葬の礼の際に総督や国際貿易大臣が参列し、更に九月には海部総理大臣がカナダを公式訪問するなど、友好的に進展している。

経済関係では、我が国は石炭や木材、パルプなどを輸入し、車や

ヴァリアーフ市 議会を公式訪問

サラベリー・ド・ヴァリアーフ市を公式訪問した。当市は、モントリオール近郊でセントローレンス河のほとりにあり、人口は約三万人で、殆んどがフランス系の人達である。

私達一行は当市に到着すると、直ちに専用バスが市内を案内してくれた。市内の各種施設を一巡した後、市役所議場で今回の調査目的である議会制度、都市計画、住宅事情について、収入役や市会議員、担当者などから詳細な説明を受けた。

ここは、小選挙区制が採用され、十選挙区から各一名が選出されるが、選挙期間が二か月と長い。費用については約五十万円である。議会は毎月一回、火曜日の午後八時から九時までの一時間と決まっている。議場では一般質問、質疑、討論などは行なわれず、議長が各議員に各案件について、イエスかノーかを問う形で運営されているというのである。

議長の選出については、議員の話し合いで市長にするか、一般市民の中から選ぶかを決める方法がとられ、当市は市長が議長を兼務している。委員会とは八つで構成され、議会前に各案件について相当の日数を

一般機械、電気機器などを輸出して、両国の輸出入のバランスはとれているようである。

予算総額は約二千五百万ドル(約三十二億円)で、歳入の内訳は固定資産税が約一千五百万ドル(十九億五千万円)で全体の六十分を占め、事業税や交付金、施設使用料等が約五百万ドル(六億五千万円)で約二十パーセント、この他約五百万ドル約二十パーセントは不動産売却、水道料、ゴミ収集料などである。

所得税や法人税は、州や連邦政府が徴収し市には入らず、したがって学校や病院、教会、公営住宅などの管理運営は、州や連邦政府が行っている。

来年度から消費税(七パーセント)が導入されそうだと言われている。歳出については、人件費が特別職や議員歳費も含め約三十パーセント、交際費が約二十五パーセント、その他四十五パーセントは、ゴミ収集や下水、道路の生活環境の整備、消防、治安に使われている。

環境と調和の都市計画 持家率五十二%

住宅、商工業、公共施設などについては、専門委員(十一人)を選び市民の立場から、経済の発展と市民生活の向上、地域の環境と調和を考え、調査・研究している。都市計画課はこれを基に検討を加え、議員と協議しながら都市計画を作成する。したがって、この計画に関連する議案、例えば土地利用法が議会で議決されると、

かけ審議し、当局と折衝が行われる。



▲「飛瀑」ナイアガラ

市民は勝手に土地の利用や処分が
できなくなるとのことであった。
住宅事情については、市民の持
ち家率は約五十二パーセントである。
公営住宅は三百六戸があり、州
政府で管理・運営をしている。入
居については、六十五歳以上の老
人、身寄りのない人、身体障害者
や低所得者が優先されているが、
入居期間は一年契約であり、所得
が一定基準を超えると入居できな

くなるということであった。
以上、カナダの海外地方行政調
査の概要報告とした。
昔から「所かわれば品かわる」と
いうように、風俗・習慣・言葉
など、非常に多くを学ぶことがで
きた。
また、私達の豊かさを海外に出
て初めて感じたことなど、将来の
町政発展に反映するよう、学んで
きたことを生かすよう努力したい。

ソ連・ウラジオストク

友好親善の夢を実現

佐藤 学 英 議員



▲ウラジオストク市各界要人と懇談

富山ウラジオストク会（会長・
森本芳夫北陸電力・会長）が企画
した「富山県日ソ友好交流視察団
（団長・西島栄作）」一行が九月六
日、来春開放都市になるソ連・ウ
ラジオストク市に向け、ソ連の客
船ルーシー号（一万二千トン）で
富山新港から出発した。
ウ市は、ソ連極東地域最大の軍
事港湾都市で人口約七〇万人。
富山ウラジオストク会の今回の
視察団派遣は、「人的交流で友好
を深めたい」との要請にウ市側が

応えて実現したもので、経済関係
者ら三〇人で構成され、その一員
として沿海州副知事やウ市長らを
訪問したので、その概要について
報告したい。

環日本海時代の 幕明け

二十一世紀は環日本海時代とい
われるが、今回のウ市訪問は環日
本海交流を推進する本県にとって
大きな意義のあるイベントであっ
たと思われる。ウ市においては各



▲定期航路の開設を待つウラジオストク港

分野の要人と会談ができ、更に市民生活についても直視できたことは、ベレストロイカ政策の進むソ連の実情と文化をある程度理解することができ、ひとつの成果と想っている。特に党議長が中沖富山県知事の訪ソを期待し、招待状を託したことは新しい時代の幕明けといえよう。

その関係をどのように深めていくか考えていきたい。日本の技術を取り入れると政治も変わってくる。日本の技術力、中国の労働力を大切にしていきたいと、日本に期待するものが大きかった。ソ連は今難しい時代を迎えている。古い制度(関係)を変更し、貿易面で日本と同じ制度を作らねばならない。そして、日本の経営管理を学ばなければならぬと、ベレストロイカにかける意気込み

はずであった。そしてウ市の開放(来年二月)、富山新港とウ市港との友好促進と定期航路の開設、友好県州の締結や富山空港と定期便の開設、米奉本県からの訪ソ団受入れ等の要請に対し大筋の合意をみたことは評価したい。

またウ市長はじめ多くの要人と話し合われた富山新港と定期航路の開設、漁業資源の調査、留学生の交換、ウ市の国際展、ソ連物産展の開催等の実現にむけて今後も努力されることを期待したい。

緑が多く大切にしているが、下水、道路、住宅等は悪く公共事業の遅れが目立ち、市内電車やバス、自動車は走行が危険と思われるものが平気で走っており、交通機関の未整備を痛感した。

随所に小広場があり、党のスローガン、党幹部の写真が見られ、ソ連ならではの光景だった。一方、食生活に欠かせない魚貝類や野菜は新鮮なものは見当たらずトマト、キャベツを買うのに五十斤の列が至る所で見られ、野菜不足は想像以上に深刻なものがあり、市民の日常生活の苦勞が感じられた。

住環境も一戸建はほとんど見当らず、ソ連ならではの感じがする。市民はアパート住まい、市街地と郊外の格差はひどく、公共施設でのトイレは整備が遅れ非衛生的であり、今後の大きな課題だろう。

**深刻な市民生活
野菜不足は想像以上**

これまで外国人をかたくなに締め出してきたウ市を訪問できたことは、ソ連のベレストロイカ政策の進展であると評価できるのではないだろうか。

**草の根的
交流積み上げ**

女性のファッションはカラフルですばらしく、それとは反対に男性は生活に疲れた様子で活気が見られない。百貨店、売店、市場での物不足が目立ち同情の念にかられた。



▲港町で一般市民と交流

今回の訪ソは、隣人としてこれからの環日本海交流を進める富山県の船出にふさわしいものであったと思われる。地道な草の根的な友好交流を一つ一つ積み上げ、やがて沿海州との友好県締結へ舵を向け、富山県の活性化と個性化につなげていきたいものである。そして入善町もやがてその一翼を担うことを願ってやまない。ロシア語もわからず、また毎日パンと肉の食事には苦勞した。入善の米、水、魚が世界一うまいことを再認識し、郷土の発展に寄与したいと思っている。

常任委員会報告 審査のあらまし

総務常任委員会

風土や文化に 即した屋根を

委員長 五十里隆章議員

当委員会に付託された議案一件、請願三件について、議案は全員一致で可決、「消費税法」の即時廃止についての請願については、国を揺るがす課題であり、時間をかけて研究する必要があるところから継続審査とし、公共建物に屋根瓦の採用についての請願は、地域の気候風土に適した屋根の採用が不可欠であるため採択した。NTT104有料化の認可取り消しを求める請願については、NTT事業の対応に不備な点の改善などの意見があったが、議会としては取り上げるべきではないということから全員一致で不採択とした。

死亡事故

0を目指し

平成二年度一般会計補正予算中、総務費の交通安全対策費であるが、今年に入って県内の犠牲者の中で



▲高齢者を対象の安全教室

県民総参加
太閤山で開催

六十五歳以上の高齢者の方は全体の三十三・二％を占めている。町内においても四名、前年度より二名増えており、その内三名の方が高齢者であることから交通安全協会、婦人会、民生委員、老人クラブなどが高齢者宅を巡回する交通安全アドバイザーの報償費四十万円が計上されているが、死亡事故ゼロを目指し一層の努力を要望する。

平成四年七月十日から八十日間の会期で開催される「ジャパンエキスポ富山'92」の負担金として二百五十二万二千元は、県民総参加を目指したイベントであり問題はなく、付託された議案は全員一致で可決することに決した。

文教厚生常任委員会

いきがいある人生 高齢化社会に対応

委員長 広瀬 喜代志議員

当委員会に付託された議案一件、請願一件、陳情一件については、全員一致で可決、採択された。

平成二年度一般会計補正予算中、当委員会付託部分は、民生費二百六十二万九千円で、老人福祉対策費に九十四万四千円が計上され、在宅高齢者実態調査や老人クラブ

活動補助金ということで、高齢化社会に対応するものであり、今後の効果を期待する。
保育所維持管理費百六十八万五千円は、給食費の水道減菌機を設置するもので、早い対応を望むものである。

児童健全育成に 今少し配慮を

教育費三百七十五万一千円のうち、小学校管理費三百二十四万円

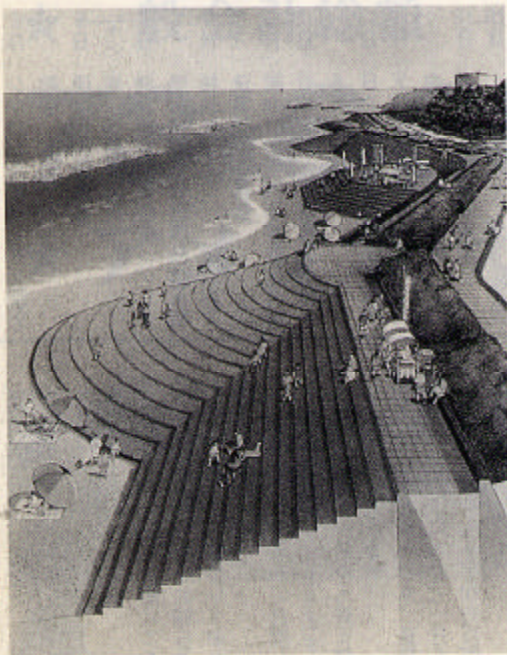
は、各小学校の机の天板取り替えや老朽化した桐山小学校の水道管修繕、給食用食器の整備費などで特に問題はない。
中学校教育振興費十三万円でついでには、西中学校が道徳教育研究校として県の追加指定を受けたことによるものであり、次代を担う児童の健全育成を図るということから教職員研修費として計上されているが、できれば今少し増額を望むものである。

産業建設常任委員会 住民の要望に応え 高い伸び率

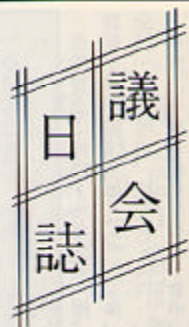
委員長 竹内 壮太議員

当委員会に付託された議案一件、請願三件、陳情二件については、いずれも全員一致で可決、採択す

ることに決した。
平成二年度一般会計補正予算中、付託部分は総額で二億二千三百八



▲さわやか海岸完成予想図



八月 (はつき)

- 8日 入善小学校体育館新築安全祈願祭
- 10日 北陸自動車道等富山県促進協議会
- 17日 君島・礪山寺線八号線開通式

第八回臨時議会

アサヒビール

富山工場用地取得

十一月二日に第八回臨時議会が開催され、アサヒビール(株)富山工場用地取得について次のとおり議決した。

★契約の目的
アサヒビール(株)富山工場用地

★場所
入善町若栗新 三二一の一

★面積
一万八千二百五十五平方メートル

★取得予定価格
一億二千九百九十四万九千七百七十二円

★契約の相手
入善町若栗新 一、六二番地 若島正毅 外九名

十八万八千円で全体で九十四・七パーセントで高い率になっている。内容は農業農村活性化農業構造改善推進事業に四百五十八万円で将来の農業のビジョン作り、町特産物の開発、販路拡大などを目標として取り組まれ、慎重に検討し初期の目的を達成してほしい。

水田農業生産体制強化事業一千五百万円は、君島に次いで舟見地区の今後の農家経営に対する活路を見出すもので、時宜を得たものと評価する。

農地費三千三百二十五万円は、道路、水路改良などの環境整備の問題であり町民ニーズに応え早急に対応してほしい。

漁業の活性化を
漁港沿岸整備費五千九百三十六万円は海岸保全施設整備で、近年衰退気味である漁業の活性化や、さわやか漁村海岸整備などで、県の補助事業で進められる。

中央通り線の開通
八号線までの早期完成
土木費、道路橋梁費に七千二百九十七万六千円は、都市内道路網の整備、運動公園緑地の購入や無雪帯街づくり整備等の環境整備である。中央通り線整備事業費三千六百五十万円は、中央通り線の代替地購入費に充てられるが、長年の懸案事項である駅前から中町そして八号線までの早期完成を要望する。

九月

- 23日 新潟県豊浦町議会広報行政視察来町
- 24日 黒部川治水同盟会総会 (黒部市)
- 26日 宇奈月ダム工事用道路開通式 (宇奈月)
- 27日 君島農事組合乾燥調整施設竣工式
- 27日 総合計画審議会
- 29日 商工振興審議会
- 29日 議員全員協議会
- 4日 議員研修会 (富山市)
- 6日 県総合防災訓練 (水見市)
- 7日 交通網対策特別委員会
- 10日 郡議長会臨時総会
- 10日 議会運営委員会
- 13日 新川広域圏事務組合議会
- 13日 議員全員協議会
- 13日 第七回議会定例会(提案理由説明)
- 14日 議会運営委員会
- 17日 議会定例会(一般質問、質疑、委員会付託)
- 18日 総務常任委員会
- 18日 文教厚生常任委員会
- 19日 産業建設常任委員会
- 20日 総合計画審議会
- 20日 総合計画策定委員会
- 21日 議会定例会(各常任委員長報告、質疑、討論、採決)
- 25日 東京入善会総会 (東京)
- 25日 商工振興審議会
- 1日 社会福祉大会
- 1日 黒東、黒西発電所起工式

十一月

- 2日 シルバー人材センター設立総会
- 5日 決算特別委員会
- 5日 商工振興審議会
- 8日 決算特別委員会
- 8日 県町村議長会理事会議長研修会 (婦中町)
- 9日 修会
- 9日 決算特別委員会
- 11日 総合計画特別委員会先進地行政視察 (滋賀県長浜市、八日市市)
- 12日 日ソ交流富山会議(富山市)
- 13日 下新川郡高齢者スポーツ大会
- 16日 東部議長会行政視察 (上越市)
- 18日 黒東合口用水事務組合視察 (福井県、九頭竜ダム)
- 19日 町民体育大会 (福井県、九頭竜ダム)
- 20日 総合体育館建設特別委員会
- 20日 秋の消防訓練
- 23日 商工振興審議会
- 25日 町政功労者表彰式
- 25日 議員全員協議会
- 26日 第八回臨時議会
- 1日 環日本海シンポジウム (富山市)
- 4日 駅伝競走大会
- 4日 総合体育館建設特別委員会
- 5日 先進地行政視察 (石川県)
- 6日 総合計画調査特別委員会
- 7日 決算特別委員会
- 8日 県地方議員連盟富山・新川ブロック定期総会
- 9日 決算特別委員会
- 11日 関西入善会

編集 後記

※大変遅くなりましたが、ここに九月定例会の内容をお知らせすることができ、一息ついております。

※晩秋とはいえ、暖かい日射しに心なごむ日が続いておりますが、寒い冬を前に、一日でも長く続くことを願っております。

※今、湾岸情勢をめぐり、世界は緊迫した状況下にあります。一日も早い人質全員の解放と平和的打開策を切望するものです。

※十月二十六日から始まっている町政懇談会、町民各位の多数の参加と活発な意見、アイデアで活気あるまちづくりに努めたいものです。

※台風十九号は全国各地に多くの爪跡を残しました。本町でも特に、大豆栽培は多量の腐敗粒が発生し、農家は大きな痛手を被っております。種子の確保など、救済対応に行政の最善の努力を望むものです。

※各地区で道・水路の改修工事が行われています。年末をひかえ、防火・交通事故などには十分気をつけたいものです。

- 議会だより編集委員
- 大林 政雄
 - 九里 郁子
 - 竹内 杜太
 - 白又 正司
 - 五十里隆章
 - 広瀬 義孝
 - 広瀬喜代志
 - 本田 幸光
- (オフーパー)